

【令和6年度】 東海村 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独※1	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※2	経済対策との関係 ※3	事業 初期	事業 終期	実績額(円) ※4				事業実績	効果の検証・評価	事業課	
							総事業費	国庫補助額	臨時交付金充当額	起債額				その他(一般財源や補助対象外経費等)
合計							570,029,533	0	509,073,503	0	60,956,030			
1	単	物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯2625世帯×70千円のうちR6計画分事務費1,732千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(2,625世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.8	43,379,766	0	43,379,766	0	0	支給件数 619件	給付金支給により、物価高が続く中で負担感が大きい世帯の負担軽減につながった。	地域福祉課
2	単	物価高騰対応給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 550世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 336世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 168世帯×100千円、子ども加算 535人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11,524人(268,410千円)のうちR6計画分事務費 10,107千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,054世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11,524人)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3	R7.3	332,041,487	0	332,041,487	0	0	低所得世帯等の給付件数 504件 子ども加算給付件数 109件 定額減税を補足する給付件数 11,524件	給付金支給により、物価高が続く中で負担感が大きい世帯の負担軽減につながった。	地域福祉課
3														
4														
5														
6														
7	単	物価高騰対応給付金支給事業(非課税世帯分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,000世帯×30千円、子ども加算 370人×20千円のうちR6計画分事務費 4,208千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,000世帯)	II. 物価高の克服	R7.1	R7.8	88,966,250	0	88,966,250	0	0	低所得世帯等の給付件数 2,636件 子ども加算給付件数 352件	給付金支給により、物価高が続く中で負担感が大きい世帯の負担軽減につながった。	地域福祉課
8														
9														
10														
11	単	宿泊施設等物価高騰対策支援事業	①国際情勢の変化による資源価格上昇に伴う物価高騰等の状況の中、宿泊事業者が行う新たな顧客需要の開拓及び収益力向上の取り組みを支援することにより経営の継続及び安定化を図るため、宿泊施設の高付加価値化を伴う環境整備等に要する経費の一部を支援する。 ②以下の宿泊施設の高付加価値化を伴う環境整備等に要する経費の2分の1以内の額とし、1宿泊施設当たり200万円を限度とする。 ・宿泊客以外の者にも開放された共有スペースの設置又は改修に必要な工事請負費、委託費(設計費)及び備品購入費(取得価格が1万円以上の物品) ・宿泊客の利便性を向上させるための施設の改修又は設備の整備若しくはユニバーサル化に必要な工事請負費、委託費(設計費)及び備品購入費(取得価格が1万円以上の物品) ・省エネルギー又は省力化に関する設備の整備に必要な工事請負費、委託費(設計費)及び備品購入費(取得価格が1万円以上の物品) ③対象施設数:20施設程度 想定件数:200万円×2件、100万円×3件、50万円×6件 ④村内の宿泊施設を継続して1年以上営む者	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	1,604,000	0	1,604,000	0	0	交付件数 2件	補助金の交付により、宿泊施設の高付加価値化を伴う環境整備が促進され、物価高騰下における宿泊事業者の経営の継続および安定化につながった。	産業政策課
12	単	水道事業会計繰出・補助	①物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者を支援する。 ②東海村水道事業会計に繰り出し、令和7年6月検針分水道料金の免除に要する費用を交付対象経費とする。なお、当該検針分の対象期間は、概ね令和7年6月から同年7月までである。 ③対象数約 約17,000契約分、約130,000千円(前年度同月検針水道料金) ④東海村水道契約者(住民・事業者) ※公共施設分は除く	II. 物価高の克服	R7.3	R7.10	104,038,030	0	43,082,000	0	60,956,030	免除件数 17,542件 ※公共施設分は除く	水道料金の免除により、物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者の負担軽減につながった。	水道課

※1 補助・単独は、補助は、国庫補助事業の地方負担分に臨時交付金を充当している事業、単独は地方単独事業。
 ※2 実施計画申請時の事業の概要
 ※3 経済対策との関係は、地方創生臨時交付金で示された目的
 ※4 実績額は、臨時交付金の対象とした部分のみとしており、実際の決算額等と異なることがあります。